平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場会社名　株式会社 ヤマノホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　7571　URL　http://www.yamano-hd.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者　(氏名) 山野　義友
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 金木　俊明　TEL 03-3376-7878

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(平成24年5月23日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,018	△7.5	486	154.7	419	171.6	200	―
23年3月期	25,973	△17.2	190	223.7	154	―	△92	―

(注)包括利益　24年3月期　268百万円　(―%)　23年3月期　△215百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.52	―	39.6	3.6	2.0
23年3月期	△3.59	―	―	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,679	2,290	5.6	8.96
23年3月期	11,328	1,984	3.2	1.08

(参考) 自己資本　24年3月期　651百万円　23年3月期　361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	696	227	△398	1,768
23年3月期	△21	245	△189	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△0.2	58	2.0	42	23.9	△52	―	△1.73
通期	23,900	△0.5	540	11.0	500	19.1	290	44.4	7.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	34,497,058 株	23年3月期	32,707,058 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,966 株	23年3月期	15,966 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,559,371 株	23年3月期	30,010,736 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,303	△8.5	192	55.6	135	19.6	166	―
23年3月期	12,354	54.1	123	△56.9	113	△22.4	△676	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.50	―
23年3月期	△23.07	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,953	297	4.3	△1.30
23年3月期	7,083	67	0.9	△7.96

(参考) 自己資本 24年3月期 297百万円 23年3月期 66百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の個別業績予想につきましては、平成24年10月1日に予定している連結子会社の吸収合併の影響等について、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。
なお、1株当たり当期純利益の算定方法につきましては、当期純利益の予想値から普通株主に帰属しない金額(優先配当額)を控除して算出しております。

・決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

Ａ種優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
24年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
25年３月期（予想）	―	―	―	5,000,000 00	5,000,000 00	

（注）Ａ種優先株式の発行数は１株であります。また、平成24年３月期期末配当金は、当社定款に規程される分配可能額(5,000千円)に達しなかったため配当は行いませんが、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額5,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当を行う予定であります。

Ｂ種優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
24年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
25年３月期（予想）	―	―	―	10,556,564 20	10,556,564 20	

（注）Ｂ種優先株式の発行数は１株であります。また、平成24年３月期期末配当金は、当社定款に規程される分配可能額(10,556千円)に達しなかったため配当は行いませんが、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,643千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当を行う予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 26
（連結包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 38
５．個別財務諸表 …… 42
（１）貸借対照表 …… 42
（２）損益計算書 …… 44
（３）株主資本等変動計算書 …… 46
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 48
（５）重要な会計方針 …… 48
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 51
（貸借対照表関係） …… 51
（損益計算書関係） …… 54
（株主資本等変動計算書関係） …… 56
（１株当たり情報） …… 57
（重要な後発事象） …… 58
６．その他 …… 58
（１）役員の異動 …… 58

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの企業の生産活動の急速な回復や、生活必需品を中心とした需要増、復興需要の本格化などから景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら長期的な円高や、欧州債務危機などを要因に依然として先行きは不透明な状況なまま推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましては、防災関連用品や節電関連での需要増があったものの、猛暑・厳寒や天候不順の影響もあり厳しい状況が続くこととなりました。

そのような状況のもと、当社グループは、第二創業の２年目となる当期におきましても、「ソフトと価値の提供」をテーマとした、商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を引続き実施し、今後の出店・拡大に向けたビジネスモデルの確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、スポーツ事業におけるユーザー体験イベントの開催数増、和装事業における「前楽結び着方教室」の開催店舗拡大・生徒数の増加、美容事業における差別化メニュー「山野式ヘッドスパ」導入店の増加など、「ソフトと価値の提供」戦略を強化してまいりました。

店舗展開としては、美容事業において５月に１店舗の新規出店、６月に２店舗の既存店リニューアルを実施、スポーツ事業において９月に１店舗の新規出店を行い、期間限定営業を２店舗実施いたしました。

また、堀田丸正グループである卸売事業が構造改革により黒字転換し、全報告セグメントにおいてセグメント利益を計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は240億18百万円（前期比7.5％減）と、前期の店舗閉鎖等により減収となりましたが、事業効率の向上により、営業利益は４億86百万円（前期比154.7％増）、経常利益は４億19百万円（前期比171.6％増）の増益となり、当期純利益は２億円（前期は当期純損失92百万円）と大きく改善いたしました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

1)　「美容事業」

美容事業につきましては、他社との差別化戦略として、ターゲットを明確化した店舗設計である「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修や新規出店を実施しております。

当連結会計年度においては、「ファミリーサロン」を５月に心斎橋に新規出店、「アンチエイジングサロン」へのリニューアルを６月に２店舗実施、ＦＣを１店舗直営店にいたしました。併せて他社との差別化メニューとして「山野式ヘッドスパ」のサービス提供を開始し、当連結会計年度においては37店舗に導入いたしました。美容業界において頭皮ケア関連の需要が伸びている中、「山野式ヘッドスパ」の獲得件数も順調に推移し、客単価が前期比増となっております。

また、来期以降の出店を見据えた人財育成強化策として、インストラクター制度を導入し、新教育体制の構築に向けマニュアル制定を進めてまいりました。

美容事業を営む子会社は２月決算であるため、３月度震災発生後の来店客数の著しい減少や、計画停電による営業時間短縮などにより売上が落ち込み、４月以降は回復を見せたものの、猛暑・厳寒や天候不順による外出控えなどにより、来客数、売上高ともに前期比で減少いたしました。

この結果、美容事業の売上高は29億82百万円（前期比4.6％減）となり、セグメント利益２億23百万円（前期比15.2％減）となりました。

2)　「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、ソフトと価値の提供として①専門店ならではの提案力の強化、②体験サービスイベントの開催、③メンテナンスサービスの商品化、④ＷＥＢ通販の拡大を行っております。

当連結会計年度に実施した店舗展開としては、「美と健康」をテーマにしたスポーツショップのテストケースとして、９月に「ヤマノスポーツ柏店」を新規オープンしたほか、期間限定で夏季、冬季にそれぞれ１店ずつ営業いたしました。また、新卒採用を再開しております。

スポーツ事業の売上高は、原発事故の影響により夏季にマリン・ダイビング関連商品が低調だったこと等により、45億24百万円（前期比3.7％減）となり、セグメント利益は52百万円（前期比54.1％減）

となりました。

3) 「ＤＳＭ事業」

ＤＳＭ事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。また、1909プラザ事業部とショッピングプラザ事業部のシステム統合に伴い、ショッピングプラザ事業部においても積立会員の募集を６月より開始いたしました。

震災による期初の催事中止や、事業所数の減少によりＤＳＭ事業の売上高は36億36百万円（前期比8.4％減）となり、本社費用や事務センターの費用負担が増加した影響もあり、セグメント利益は１億１百万円（前期比37.6％減）となりました。

4) 「和装事業」

和装事業につきましては、①店頭における着方教室「前楽結び着方教室」、②きものパーティなど「着る機会の提供」、③お手入れサービス「きものクリニック」の３施策を柱として、顧客の活性化、定着化に努めております。

当連結会計年度においては、「前楽結び着方教室」を全40店舗中35店舗で開講、きものクリニックを37店舗で実施するなど、「ソフトと価値の提供」戦略を強化してまいりました。

昨年度より取り組んできた上記施策が奏功し、大型催事では売上高、客単価ともに前年を上回る結果となり、また、高級呉服売上の構成比が前期比で増加し、売上総利益率が改善いたしました。

この結果、和装事業の売上高は28億47百万円（前期比11.4％減）となり、セグメント利益72百万円（前期はセグメント利益８百万円）となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、震災の影響から個人消費が低迷した事に加え、寝装部門において量販店との取組を見直したことにより売上高は減少いたしましたが、事業所の移転・統合による賃料の削減、前述の取引見直しに伴う物流コストの大幅な削減等により、利益は改善いたしました。

この結果、卸売事業の売上高は79億73百万円（前期比8.0％減）となり、セグメント利益66百万円（前期はセグメント損失１億37百万円）と黒字転換いたしました。

6) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。また、夏ごろの金相場高騰により地金買取が増加した影響もあり、セグメント利益は前期を上回り黒字転換いたしました。

この結果、宝飾事業の売上高は11億34百万円（前期比5.0％減）となり、セグメント利益35百万円（前期はセグメント損失９百万円）となりました。

7) 「その他の事業」

その他の事業内容は、主にかねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、RC卸事業部の健康器具卸売、堀田（上海）貿易有限公司の意匠撚糸の販売、株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

平成22年５月に化粧品卸売等を事業譲渡している影響により、その他事業の売上高は９億18百万円（前期比16.4％減）となり、セグメント損失17百万円（前期はセグメント損失１億15百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調をたどっているものの、諸外国経済の減速懸念や原油価格の高騰などを要因として、不透明な状況が続くものと予想されます。

個人消費につきましても、生活防衛意識が高まると予想され、当社を取巻く環境も厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、「ソフトと価値の提供」をテーマとした諸施策をベースに、増収増益を目指した営業戦略をすすめながら、次期の重点施策として将来の店長育成に向けた採用・人財教育を強化してまいります。

また、さらなるシナジーと経営効率化を図るべく、以下のグループ内組織再編を実施いたします。

①平成24年４月１日付で当社和装事業を堀田丸正株式会社の子会社であるHMリテーリングス株式会社へ譲渡し、和装関連の事業を堀田丸正グループへ集約

②平成24年10月１日付で株式会社マイスタイル（美容事業）、株式会社ヤマノジュエリーシステムズ（宝飾事業）を当社が吸収合併

③前払特定取引業を行う株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併

東日本大震災により延期していた美容事業の店舗開発につきましては、平成24年４月にファミリーサロンへのリニューアルを１店舗実施しており、６月までにアンチエイジングサロンへのリニューアルを３店舗実施いたします。また、和装事業において９月までに１店舗出店を計画しております。

上記により、平成25年３月期の連結売上高は、239億円、営業利益５億40百万円、経常利益５億円、当期純利益２億90百万円を見込んでおります。

なお、平成25年３月期の個別業績につきましては、平成24年10月１日に予定している連結子会社の吸収合併の影響等、現時点において合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。当該吸収合併の影響は連結上消去されるものであり、連結業績に影響を与えるものではありません。今後、個別業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて３億50百万円増加し116億79百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が４億92百万円増加、受取手形及び売掛金が３億５百万円増加し、固定資産では、土地が１億20百万円減少、敷金・保証金が１億16百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し93億88百万円となりました。

その主な要因は、有利子負債４億37百万円減少、支払手形及び買掛金５億49百万円増加、未払金１億26百万円減少、前受金73百万円増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ３億５百万円増加し22億90百万円となりました。

その主な要因は、新株予約権の権利行使による資本金が29百万円増加、同じく資本剰余金が29百万円増加、利益剰余金が２億円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が２億90百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失１億21百万円）となり、長期借入金の返済や社債の償還による支出等があったものの、敷金・保証金の返還による収入、有形固定資産の売却による収入等があり、前連結会計年度に比べ５億21百万円増加し17億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、６億96百万円（前期比７億18百万円の獲得増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益２億90百万円に対し、売上債権の増加額３億５百万円、仕入債務の増加額５億49百万円、前受金の増加額73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、２億27百万円（前期比7.4％の獲得減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円、有形固定資産の売却に係る収入１億12百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円、敷金及び保証金の回収による収入１億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、３億98百万円（前期比110.1％の支出増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額１億76百万円、長期借入れによる収入60百万円、長期借入れの返済による支出１億33百万円、社債の償還支出１億87百万円、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入59百万円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主・投資家様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、財務状況等を総合的に勘案し業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主様への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

しかしながら、当期において分配可能額を確保するのが困難なため、期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

今後、収益改善に向けた施策を積極的に実施し、早期の配当復活を目指してまいります。

優先株式の利益配分につきましては、分配可能額に達しなかったため当期の配当は行いませんが、定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額15,684千円及び当期の配当額15,556千円は累積され、次期の配当額15,556千円と合わせて優先株主に対して配当を行う予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装事業、宝飾事業、卸売事業のうち和装・アパレル・寝装品等は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害、インフルエンザの影響により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入ております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。

また、原油価格の高騰、台風や冷夏暖冬などの天候不順、電力供給不足による節電対応により、今後の消費マインドが大きく減退した場合、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの一部の事業は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第３四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第１四半期、第２四半期及び第４四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

⑦ 資金調達について

当社グループは、過年度における業績悪化により自己資本が減少したため、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

⑧ 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。

当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引等を行っておりますが、これらにより、リスクを完全に回避・低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑩ 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

⑪ 優先株式の配当及び償還並びに金銭を対価とする取得請求について

当社グループは、Ａ種優先株式１株及びＢ種優先株式１株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時、また金銭を対価とする取得請求権の実行時において、一時的な資金負担を生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成されており、主に美容室の経営及びスポーツ用品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品等の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の７部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱商品等
美容事業	㈱マイスタイル	美容室の経営
スポーツ事業	当社	ウインター商品、マリン商品、スポーツ用品、登山用品等
ＤＳＭ事業	当社	宝飾品、ミシン、家電商品、寝具、化粧品等
和装事業	当社	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、寝具、着付け教室等
卸売事業	堀田丸正㈱ ［丸福商事㈱］ ［タケオニシダ・ジャパン㈱］	和装品、宝飾品、意匠撚糸、アパレル、寝具、キッズ商品等
宝飾事業	㈱ヤマノジュエリーシステムズ	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等
その他の事業	当社 ㈱アールエフシー 皇家科世夢股份有限公司 ㈱ヤマノ1909セイビング ［堀田(上海)貿易有限公司］ ［㈱丸正ベストパトナーグループ］ その他１社	健康関連商品の販売 前払式特定取引による商品売買の取次 意匠撚糸製造販売 人材派遣業

（注）１．子会社は、連結子会社であります。
２．［ ］は、連結孫会社であります。
３．堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、山野愛子の「美道五原則：髪・顔・装い・精神美・健康美」をテーマに、その素晴らしさを一人でも多くの方に広めていきたいと願い、「美道五原則」を柱としたトータルビューティを企業理念としております。また、「美道五原則」に通じる事業に経営資源を集中し、お客様に満足していただける商品及びサービスを提供することにより、その対価として得られる、お客様の信用、収益によって株主価値の一層の向上を目指してまいります。

当社グループは、以下の３つを最重要課題として事業運営にあたっております。

１．顧客、取引先、社員に共通する信頼

２．積極的な情報開示

３．株主への利益還元

（２）目標とする経営指標

当社グループは、収益性の観点から資産効率と総資産収益率の向上を基本とし、有利子負債の削減を心がけるとともに、営業利益率、経常利益率の向上を図ることにより、当社グループが属する業界における企業間競争に堪え得る企業体質の構築と業績向上に努めております。また、キャッシュフロー経営を重視し、営業キャッシュフローの安定的確保を目指してまいります。

なお、当社グループは、中期的な業容拡大を目指した新たなビジネスモデルを構築している途上であるため、現時点において目標とする経営指標の具体的な数値を設定しておりません。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、前連結会計年度を「第二創業」元年と定義し、「ソフトと価値の提供」をテーマに、各事業や地域、店舗ごとの独自性を確立し、他社にはない顧客満足を創出することにより、各事業における販売領域の拡大、顧客の獲得に努めております。引続き諸施策を継続実施し、業容拡大と収益向上を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、グループ再編やコスト削減など経営効率化をすすめてきた結果、利益は大きく改善し、厳しい経営環下でも利益が生み出せる企業体質へと変革を遂げました。しかしながら、不採算事業の整理を進めてきたことにより連結売上高は減収を続けております。

国内景気については消費低迷からの完全回復には当面の時間がかかるものと予想され、当社を取巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

そのような状況下で、当社が今後持続成長していくため、これまでの減収増益基調から増収増益への転換を目指し、その基盤を構築することが課題であると考えております。

次期におきましては、特に将来の店長候補の育成に向け、人財採用・人財教育を強化してまいります。新卒採用計画数を増加する他、従業員に対し、接遇マナーや商品知識などに関する研修を充実させ、サービス力、販売力のレベルアップを図り、一層の顧客満足の提供に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,786,979	※1 2,279,607
受取手形及び売掛金	※1 2,513,629	※1, ※3 2,819,446
商品及び製品	※1 2,761,590	※1 2,783,804
仕掛品	23,015	25,312
原材料及び貯蔵品	82,216	67,713
その他	390,647	※1 285,565
貸倒引当金	△90,212	△75,644
流動資産合計	7,467,866	8,185,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,962,278	1,862,708
減価償却累計額	△1,220,375	△1,201,475
建物及び構築物（純額）	※1 741,903	※1 661,233
機械装置及び運搬具	39,750	33,086
減価償却累計額	△37,675	△32,030
機械装置及び運搬具（純額）	2,074	1,056
工具、器具及び備品	670,107	644,170
減価償却累計額	△607,219	△596,156
工具、器具及び備品（純額）	62,887	48,014
土地	※1 982,245	※1 862,234
リース資産	14,262	23,195
減価償却累計額	△1,942	△6,187
リース資産（純額）	12,320	17,008
有形固定資産合計	1,801,431	1,589,547
無形固定資産		
その他	90,088	66,777
無形固定資産合計	90,088	66,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 152,694	※1 119,310
長期貸付金	72,131	57,696
敷金及び保証金	※1 1,651,351	※1 1,535,241
その他	870,663	842,671
貸倒引当金	△777,897	△717,982
投資その他の資産合計	1,968,943	1,836,937
固定資産合計	3,860,463	3,493,262
資産合計	11,328,330	11,679,067

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138,162	※3 3,687,538
短期借入金	※1 2,152,815	※1 2,107,702
1年内返済予定の長期借入金	234,453	98,724
1年内償還予定の社債	※1 187,500	※1 111,250
未払金	※1 971,351	※1 845,096
前受金	953,798	1,026,979
未払法人税等	79,560	66,835
賞与引当金	20,300	30,300
返品調整引当金	20,184	20,714
ポイント引当金	77,048	68,180
株主優待引当金	4,101	1,446
その他	660,535	698,695
流動負債合計	8,499,811	8,763,462
固定負債		
社債	※1 111,250	－
長期借入金	153,035	84,004
長期未払金	※1 227,553	※1 296,025
繰延税金負債	951	2,710
退職給付引当金	96,837	－
資産除去債務	174,304	175,534
負ののれん	26,791	14,479
その他	53,169	52,484
固定負債合計	843,892	625,237
負債合計	9,343,703	9,388,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,573,246	1,602,921
資本剰余金	1,997,697	2,027,372
利益剰余金	△3,115,932	△2,915,108
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	451,992	712,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,391	△718
為替換算調整勘定	△79,726	△60,085
その他の包括利益累計額合計	△90,117	△60,804
新株予約権	1,044	－
少数株主持分	1,621,707	1,639,004
純資産合計	1,984,626	2,290,367
負債純資産合計	11,328,330	11,679,067

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	25,973,774	24,018,232
売上原価	※1 15,467,995	※1 14,386,371
売上総利益	10,505,778	9,631,861
販売費及び一般管理費	※2 10,314,805	※2 9,145,377
営業利益	190,973	486,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,089	5,568
受取地代家賃	18,217	19,741
協賛金収入	17,924	16,432
助成金収入	15,206	17,779
負ののれん償却額	23,847	12,626
その他	77,994	47,528
営業外収益合計	160,280	119,677
営業外費用		
支払利息	137,259	122,074
手形売却損	1,170	1,020
その他	58,283	63,271
営業外費用合計	196,712	186,366
経常利益	154,541	419,794
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,860	※3 8,160
投資有価証券売却益	719	－
債務免除益	17,388	－
貸倒引当金戻入額	8,265	－
ポイント引当金戻入額	21,976	－
その他	5,986	1,863
特別利益合計	60,198	10,024
特別損失		
固定資産売却損	※4 892	※4 14,707
固定資産除却損	※5 9,319	※5 10,623
減損損失	※6 123,611	※6 61,161
投資有価証券評価損	4,888	2,581
投資有価証券売却損	20	257
店舗閉鎖損失	18,201	8,777
事務所移転費用	14,118	20,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,973	－
その他	59,961	20,653
特別損失合計	335,988	139,327
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△121,247	290,491
法人税、住民税及び事業税	85,880	54,834
法人税等合計	85,880	54,834
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△207,128	235,656
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△115,089	34,832
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,038	200,824

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△207,128	235,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,783	13,139
為替換算調整勘定	△1,005	19,644
その他の包括利益合計	△8,789	32,783
包括利益	△215,917	268,440
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△53,801	229,436
少数株主に係る包括利益	△162,116	39,003

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,912	1,573,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	62,334	29,675
当期変動額合計	62,334	29,675
当期末残高	1,573,246	1,602,921
資本剰余金		
当期首残高	1,935,363	1,997,697
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	62,334	29,675
当期変動額合計	62,334	29,675
当期末残高	1,997,697	2,027,372
利益剰余金		
当期首残高	△3,023,894	△3,115,932
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,038	200,824
当期変動額合計	△92,038	200,824
当期末残高	△3,115,932	△2,915,108
自己株式		
当期首残高	△3,019	△3,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,019	△3,019
株主資本合計		
当期首残高	419,361	451,992
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	124,668	59,350
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,038	200,824
当期変動額合計	32,630	260,174
当期末残高	451,992	712,167

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49,298	△10,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,906	9,672
当期変動額合計	38,906	9,672
当期末残高	△10,391	△718
為替換算調整勘定		
当期首残高	△79,906	△79,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	19,641
当期変動額合計	180	19,641
当期末残高	△79,726	△60,085
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△129,204	△90,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,086	29,313
当期変動額合計	39,086	29,313
当期末残高	△90,117	△60,804
新株予約権		
当期首残高	1,633	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△1,044
当期変動額合計	△588	△1,044
当期末残高	1,044	―
少数株主持分		
当期首残高	1,825,347	1,621,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,639	17,297
当期変動額合計	△203,639	17,297
当期末残高	1,621,707	1,639,004
純資産合計		
当期首残高	2,117,137	1,984,626
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	124,668	59,350
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,038	200,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165,141	45,566
当期変動額合計	△132,511	305,740
当期末残高	1,984,626	2,290,367

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△121,247	290,491
減価償却費	148,853	144,298
減損損失	123,611	61,161
負ののれん償却額	△23,847	△12,626
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,356	△96,771
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,884	529
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,950	10,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△15,299	△8,867
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51,838	△74,482
受取利息及び受取配当金	△7,089	△5,568
支払利息	137,259	122,074
手形売却損	1,170	1,020
有形固定資産除却損	9,319	10,623
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,968	6,546
投資有価証券売却損益（△は益）	△699	257
投資有価証券評価損益（△は益）	4,888	2,581
債務免除益	△17,388	－
売上債権の増減額（△は増加）	359,948	△305,779
たな卸資産の増減額（△は増加）	365,300	△9,208
仕入債務の増減額（△は減少）	△258,452	549,853
前受金の増減額（△は減少）	△178,660	73,207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,973	－
その他	△326,442	115,606
小計	217,197	874,946
利息及び配当金の受取額	6,457	4,953
利息の支払額	△138,636	△116,119
法人税等の支払額	△105,461	△66,141
手形売却に伴う支払額	△1,170	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,612	696,618

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,181	△70,059
有形固定資産の売却による収入	12,405	112,422
無形固定資産の取得による支出	△20,532	△8,807
投資有価証券の取得による支出	△1,744	△1,541
投資有価証券の売却による収入	737	46,396
貸付けによる支出	△1,643	△862
貸付金の回収による収入	25,443	14,546
敷金及び保証金の差入による支出	△29,971	△56,911
敷金及び保証金の回収による収入	337,413	163,054
担保預金の増減額（△は増加）	19,524	28,508
その他	28,173	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,623	227,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,725	△176,613
長期借入れによる収入	50,020	60,000
長期借入金の返済による支出	△112,488	△133,259
社債の償還による支出	△207,500	△187,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	124,080	59,070
少数株主への配当金の支払額	△40,586	△20,291
子会社の自己株式の取得による支出	△138	△372
その他	△5,988	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,875	△398,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△602	△3,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,533	521,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,197	1,247,730
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,247,730	※1 1,768,867

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　11社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(清算による減少　　Ｆ企画株式会社　　)

(新規設立による増加　　HMリテーリングス株式会社)

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が２月末日の会社

株式会社アールエフシー

株式会社マイスタイル

連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

(イ)商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ　株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ　ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ　株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ヘ　退職給付引当金

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ
　　為替予約

ヘッジ対象……借入金利息
　　外貨建金銭債権
　　外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、５年間での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93,201千円は、「助成金収入」15,206千円、「その他」77,994千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた41,960千円は、「事務所移転費用」14,118千円、「その他」59,961千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、当連結会計年度の「災害による損失」は重要性が乏しいと判断し、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた32,119千円は、「その他」59,961千円として組み換えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金及び預金	50,498千円	21,989千円
受取手形及び売掛金	78,540	109,568
商品及び製品	23,927	22,894
流動資産「その他」	―	3,176
建物及び構築物	348,719	297,959
土地	680,703	560,692
投資有価証券	7,342	10,500
敷金及び保証金	143,188	114,300
計	1,332,920	1,141,081

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	1,982,815千円	1,731,698千円
１年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	20,000	11,250
未払金	4,033	9,578
社債(銀行保証付無担保社債)	78,750	―
長期未払金	111,188	78,351
計	2,196,786	1,830,878

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券	40,240千円	―千円
敷金及び保証金	―	21,830

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
その他の投資（営業保証金）	34,450千円	27,350千円

日本割賦保証㈱へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資（受託事業基金供託金）	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
東京都からの高度化資金借入金	5,265,523千円	4,938,611千円
商工組合中央金庫からの借入金	2,096,226	1,839,318

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物及び構築物	55,184千円	52,438千円
土地	170,831	170,831
計	226,015	223,269

２．手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	45,097千円	24,005千円
受取手形裏書高	30,833	14,656

※３．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	57,106千円
支払手形	―	329,139

４．偶発債務

(前連結会計年度)

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務
合計	84,000	―

(当連結会計年度)

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
協同組合東京ベ・マルシェ	78,400	借入債務
合計	78,400	―

５．財務制限条項等

(前連結会計年度)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年６月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成23年３月31日現在の残高は152,748千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年９月26日締結の社債200,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3) 平成18年５月11日及び平成18年５月30日締結の長期借入金156,492千円(うち、１年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

(当連結会計年度)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年６月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年９月26日締結の社債100,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3) 平成18年５月11日及び平成18年５月30日締結の長期借入金104,328千円(うち、１年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	144,105千円	102,355千円

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
販売手数料	536,308千円	483,395千円
給与手当	3,639,833	3,252,869
賞与引当金繰入額	20,300	33,000
退職給付費用	13,597	12,354
減価償却費	101,387	90,483
賃借料	1,285,383	1,051,202
貸倒引当金繰入額	25,061	―

※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	284千円	2,199千円
機械装置及び運搬具	―	196
工具、器具及び備品	123	―
土地	5,452	5,764
計	5,860	8,160

※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	362千円	―千円
機械装置及び運搬具	―	2
工具、器具及び備品	530	30
土地	―	14,674
計	892	14,707

※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	7,970千円	8,418千円
工具、器具及び備品	1,349	2,204
計	9,319	10,623

※６．減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	2,425
東京都台東区	販売・管理施設	建物、工具器具備品及び電話加入権	1,201
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	3,309
東京都江戸川区	賃貸用資産	土地	116,674

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(123,611千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引き、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。 遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	6,441
工具、器具及び備品	495
土地	116,674

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	12,905
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及び電話加入権	2,431
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	45,824

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,161千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	23,243
工具、器具及び備品	3,836
土地	30,000
リース資産	4,081

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,341千円
組替調整額	5,557
税効果調整前	14,898
税効果額	△1,759
その他有価証券評価差額金	13,139
為替換算調整勘定	
当期発生額	19,644
その他包括利益合計	32,783

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,947	3,760	―	32,707
Ａ種優先株式	0	―	―	0
Ｂ種優先株式	0	―	―	0
合計	28,947	3,760	―	32,707
自己株式				
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

(注)　普通株式の発行済株式総数の増加3,760千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権(注)	普通株式	10,430	―	3,760	6,670	1,044
合計		―	10,430	―	3,760	6,670	1,044

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	32,707	1,790	―	34,497
Ａ種優先株式	0	―	―	0
Ｂ種優先株式	0	―	―	0
合計	32,707	1,790	―	34,497
自己株式				
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

(注)　普通株式の発行済株式総数の増加1,790千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権(注)	普通株式	6,670	―	6,670	―	―
合計		―	6,670	―	6,670	―	―

(注) 当連結会計年度減少のうち、1,790千株は、新株予約権の行使によるものであります。また、4,880千株は、新株予約権の消滅によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	1,786,979千円	2,279,607千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△488,750	△488,750
担保提供の預金	△50,498	△21,989
現金及び現金同等物	1,247,730	1,768,867

２．重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

重要な資産除去債務の計上額は、181,469千円であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「ＤＳＭ事業」、「和装事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の６つを報告セグメントとしております。

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「ＤＳＭ事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装事業」は、呉服、和装小物等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリー等の販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,127,489	4,696,484	3,970,689	3,214,961	8,671,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	214,755
計	3,127,489	4,696,484	3,970,689	3,214,961	8,885,939
セグメント利益又は損失(△)	263,764	114,367	162,094	8,474	△137,631
セグメント資産	1,492,345	2,110,710	671,739	948,002	6,637,173
その他の項目					
減価償却費	51,843	21,834	684	24,512	15,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,443	23,505	―	23,471	18,830

	報告セグメント		その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,373	24,875,182	1,098,591	25,973,774	―	25,973,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	214,755	23,560	238,316	△238,316	―
計	1,194,373	25,089,938	1,122,152	26,212,091	△238,316	25,973,774
セグメント利益又は損失(△)	△9,839	401,229	△115,517	285,712	△94,738	190,973
セグメント資産	717,116	12,577,088	2,056,239	14,633,327	△3,304,997	11,328,330
その他の項目						
減価償却費	11,303	125,519	1,971	127,490	21,362	148,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	131,249	1,771	133,021	15,285	148,306

(注)１ その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおります。

２ 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△94,738千円には、セグメント間取引消去23,284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,409千円及び棚卸資産の調整額3,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,304,997千円には、セグメント間債権の相殺消去△6,351,733千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,056,807千円及び棚卸資産の調整額△10,071千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,285千円は、本社リース資産の投資額であります。

３ セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,080	4,524,852	3,636,465	2,847,605	7,973,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	152,450
計	2,982,080	4,524,852	3,636,465	2,847,605	8,126,161
セグメント利益又は損失(△)	223,565	52,504	101,159	72,142	66,958
セグメント資産	1,363,482	1,711,215	475,078	985,529	6,903,236
その他の項目					
減価償却費	53,483	25,721	769	25,232	14,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,964	41,103	318	10,248	10,662

	報告セグメント		その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,134,665	23,099,380	918,851	24,018,232	―	24,018,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	152,450	19,133	171,584	△171,584	―
計	1,134,665	23,251,831	937,985	24,189,816	△171,584	24,018,232
セグメント利益又は損失(△)	35,414	551,743	△17,713	534,030	△47,546	486,483
セグメント資産	711,224	12,149,768	1,759,559	13,909,327	△2,230,260	11,679,067
その他の項目						
減価償却費	8,538	128,289	2,172	130,461	13,836	144,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	99,296	99	99,396	1,718	101,114

(注)１　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△47,546千円には、セグメント間取引消去1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,981千円及び棚卸資産の調整額3,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額△2,230,260千円には、セグメント間債権の相殺消去△5,469,171千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,245,976千円及び棚卸資産の調整額△7,064千円が含まれております。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,718千円は、本社管理設備への投資額であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	3,309	1,093	―	1,146	116,674	1,201	185	―	123,611

(注)　「その他」の金額は、金融事業に係るものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	45,824	11,376	―	1,528	―	2,431	―	―	61,161

(注)　「その他」の金額は、金融事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(負ののれん)									
当期償却額	―	―	―	―	23,847	―	―	―	23,847
当期末残高	―	―	―	―	26,791	―	―	―	26,791

(注)　上記は、平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、５年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(負ののれん)									
当期償却額	―	―	―	―	12,626	―	―	―	12,626
当期末残高	―	―	―	―	14,479	―	―	―	14,479

(注)　上記は、平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、５年間の均等償却を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1円08銭	8円96銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	△3円59銭	5円52銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、１株当たり当期純損失であり、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△92,038	200,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△107,594	185,267
期中平均株式数(千株)	30,010	33,559
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
(うち優先配当額)(千円)	(―)	(―)
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年３月５日取締役会決議発行 Ａ種優先株式　　１株 Ｂ種優先株式　　１株	

３．１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,984,626	2,290,367
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,949,440	1,981,377
(うち新株予約権)(千円)	(1,044)	(―)
(うち少数株主持分)(千円)	(1,621,707)	(1,639,004)
(うちＡ種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちＢ種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(31,240)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,186	308,990
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,691	34,481

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．資本金及び資本準備金、利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年５月16日開催の取締役会において資本金及び資本準備金、利益準備金の額の減少の件並びに剰余金の処分の件を、平成24年６月28日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額、利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的及び経緯

当社は、早期の業績の回復と財務体質の健全化を推し進め、鋭意努力しておりますが、繰越損失を解消するのは相当の期間を要すると見込まれます。そこで、今般この欠損を補填し、早期に財務体質を健全化するとともに、株主の皆様に早期に還元できる体制を目指し努力してまいります。従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的としております。

(2) 減少する資本金及び資本準備金並びに利益準備金の額

資本金　　1,347,356,268円
資本準備金　　561,020,107円
利益準備金　　33,000,000円

(3) 剰余金の処分の要項

資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,217,903,948円の全額を減少し、利益準備金の減少額33,000,000円とを合わせた3,250,903,948円を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。

(4) 日程

①平成24年６月28日 定時株主総会(予定)
②平成24年６月29日 債権者異議申述催告公告日(予定)
③平成24年７月31日 債権者異議申述催告最終期日(予定)
④平成24年８月１日 効力発生日(予定)

２．株式併合について

平成24年５月16日付開催の取締役会において、普通株式の併合の件を、平成24年６月28日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、当社株式の併合を行うものであります。なお、本株式併合にあわせて発行可能株式総数についても減少いたします。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類　　普通株式
②併合比率　　２株を１株に併合する
③減少株式数

発行済株式総数	普通株式	34,497,058株
併合による減少株式数	普通株式	17,248,529株
併合後の発行済株式総数	普通株式	17,248,529株
併合後の発行可能株式総数	普通株式	68,000,100株

④１株未満の端数が生じる場合の処理について

併合の結果、１株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の日程

①平成24年５月16日　　取締役会決議日
②平成24年６月28日　　定時株主総会決議日(予定)
③平成24年８月１日　　株式併合の効力発生日(予定)

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の１株当たり情報は以下のとおりであります。

①１株当たり純資産　　17円92銭

②１株当たり当期純利益　　10円74銭

３．当社和装事業の譲渡（共通支配下の取引等）

(1) 取引の概要

当社は、平成24年２月８日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年４月１日をもって、当社の和装事業を当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

・結合当事企業

事業譲渡企業　株式会社ヤマノホールディングス

事業譲受企業　HMリテーリングス株式会社（当社の連結子会社）

・事業の内容

和装品等の販売（全国40店舗）

②企業結合日

平成24年４月１日

③企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

・目的

和装関連事業の管理運営を堀田丸正グループへ集約することにより、小売としてのマーケティング力・販売力・サービス力と、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化すること、小売の持つノウハウを堀田丸正グループで共有し、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目的としています。

また、ＹＨＣ和装事業は店舗開発や人財育成について長年の実績を有しており、堀田丸正グループでそのノウハウを共有することで、和装のみならずアパレル等の出店戦略、人財育成の強化を図るものであります。

・譲渡した資産及び負債の額

流動資産	677,678千円
固定資産	348,112千円
資産合計	1,025,791千円
流動負債	805,837千円
固定負債	30,393千円
負債合計	836,231千円

・譲渡価額

600,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

４．子会社の吸収合併

当社は、平成24年２月８日付開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイスタイル（以下「マイスタイル」という）、株式会社ヤマノジュエリーシステムズ（以下「YJS」という）を、当社が吸収合併する基本方針を決議し、平成24年５月16日開催の当社取締役会において、平成24年10月１日付で当該吸収合併を実施することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

美容事業及び宝飾事業を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

(2) 合併の要旨

①合併方式

当社を存続会社、マイスタイル及びＹＪＳを消滅会社とする吸収合併方式とし、マイスタイル及びＹＪＳは解散いたします。

②合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

マイスタイル及びＹＪＳは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 吸収合併の相手会社の概要

Ⅰ．株式会社マイスタイル（平成24年２月29日現在）

①商号	株式会社マイスタイル
②事業内容	美容室の経営、美容用品の販売
③資本金	１億円
④純資産	△246百万円
⑤総資産	1,363百万円

Ⅱ．株式会社ヤマノジュエリーシステムズ（平成24年３月31日現在）

①商号	株式会社ヤマノジュエリーシステムズ
②事業内容	宝飾品、貴金属、時計等の販売
③資本金	１億円
④純資産	△483百万円
⑤総資産	711百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(5) 子会社株式の追加取得

当該合併を実施するにあたり、平成24年５月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得することを決議しております。

・連結子会社の概要

商号	株式会社マイスタイル
事業内容	美容室の経営、美容用品の販売
資本金	１億円
純資産	△246百万円（平成24年２月29日現在）
総資産	1,363百万円（平成24年２月29日現在）

・取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

移動前の所有株式数	550株（所有割合　68.75%）
取得株式数	250株（発行済株式数に対する割合　31.25%）
移動後の所有株式数	800株（所有割合　100.0%）

・取得先会社の概要

商号	株式会社ヤマノ
事業内容	美容材料の卸売
資本金	100百万円

・取得する株式の取得原価　219百万円

・日程

平成24年５月16日	取締役会決議日

平成24年９月28日　　株式取得日(予定)

５．連結子会社間の合併

当社は、平成24年２月８日付開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併することを決議しておりましたが、平成24年5月16日付開催の取締役会において以下のとおりその詳細を決議し、また同日付で同２社は合併契約を締結いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

①結合企業

名称　　株式会社ヤマノ1909セイビング

事業内容　　前払式特定取引業に基づく商品取次業

②被結合企業

名称　　株式会社アールエフシー

事業内容　　前払式特定取引業に基づく商品取次業

(2) 企業結合日

平成24年10月１日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社、株式会社アールエフシーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノセイビング

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社ＤＳＭ事業の前払式特定取引業に基づく商品取次を株式会社ヤマノセイビングに集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的としております。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

６．法人税更正請求による法人税等還付

当社は、平成20年３月期における子会社株式評価損に対する課税につき、平成22年より渋谷税務署に対して、加算過大額として更正請求を行っておりましたが、平成24年４月に当該金額を加算過大と認める更正通知書を受領いたしました。この結果、法人税92百万円及び地方税、加算税等が還付されることになります。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 551,469	※1 843,277
受取手形	1,127	1,216
売掛金	※1 620,072	※1 687,797
商品及び製品	965,427	1,026,409
原材料及び貯蔵品	1,718	2,444
前渡金	58,805	15,076
前払費用	53,433	46,972
短期貸付金	※2 569,127	※2 234,282
未収入金	※2 128,546	※2 167,494
その他	78,395	51,991
貸倒引当金	△620,582	△305,832
流動資産合計	2,407,541	2,771,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,005	840,487
減価償却累計額	△584,582	△553,258
建物（純額）	※1 331,423	※1 287,228
構築物	38,457	38,457
減価償却累計額	△37,197	△37,553
構築物（純額）	1,259	903
車両運搬具	26,802	20,359
減価償却累計額	△24,731	△19,303
車両運搬具（純額）	2,070	1,055
工具、器具及び備品	196,059	190,506
減価償却累計額	△169,213	△168,423
工具、器具及び備品（純額）	26,845	22,082
土地	※1 552,703	※1 462,692
リース資産	14,262	23,195
減価償却累計額	△1,942	△6,187
リース資産（純額）	12,320	17,008
有形固定資産合計	926,623	790,971
無形固定資産		
ソフトウエア	38,660	23,901
その他	9,409	9,356
無形固定資産合計	48,069	33,257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 62,742	※1 19,174
関係会社株式	※1 1,910,780	※1 1,732,070
関係会社長期貸付金	※1 1,375,754	※1 1,191,711
長期未収債権	124,279	124,279
敷金及び保証金	※1 865,624	※1 791,054
その他	39,636	35,921
貸倒引当金	△677,461	△535,852
投資その他の資産合計	3,701,355	3,358,359
固定資産合計	4,676,048	4,182,589
資産合計	7,083,590	6,953,720

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	663,681	※5 834,915
買掛金	590,276	780,115
短期借入金	※1, ※2 2,693,065	※1, ※2 2,456,582
1年内返済予定の長期借入金	85,476	－
1年内償還予定の社債	※1 120,000	※1 100,000
未払金	785,654	724,345
未払費用	268,670	229,261
未払法人税等	25,287	16,954
未払消費税等	－	18,817
前受金	164,635	317,811
預り金	37,470	38,334
賞与引当金	20,300	19,250
ポイント引当金	37,862	40,574
株主優待引当金	4,101	1,446
グループ預り金	※3 1,076,189	※3 789,250
その他	30,335	12,742
流動負債合計	6,603,008	6,380,401
固定負債		
社債	100,000	－
債務保証損失引当金	200,281	156,786
長期未払金	14,331	14,331
資産除去債務	65,785	66,150
繰延税金負債	－	395
その他	32,671	37,995
固定負債合計	413,070	275,658
負債合計	7,016,079	6,656,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,573,246	1,602,921
資本剰余金		
資本準備金	686,910	716,585
その他資本剰余金	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計	1,996,438	2,026,113
利益剰余金		
利益準備金	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,528,614	△3,362,070
利益剰余金合計	△3,495,614	△3,329,070
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	71,051	296,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,584	713
評価・換算差額等合計	△4,584	713
新株予約権	1,044	－
純資産合計	67,511	297,659
負債純資産合計	7,083,590	6,953,720

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
役務収益	94,492	80,990
商品売上高	12,259,646	11,222,844
売上高合計	12,354,138	11,303,835
売上原価		
商品期首たな卸高	1,300,077	965,427
当期商品仕入高	6,100,871	5,962,141
合計	7,400,948	6,927,569
商品期末たな卸高	965,427	1,026,409
他勘定振替高	48,760	20,520
売上原価合計	※1 6,386,760	※1 5,880,638
売上総利益	5,967,378	5,423,196
返品調整引当金戻入額	2,380	－
差引売上総利益	5,969,758	5,423,196
販売費及び一般管理費	※3 5,846,303	※3 5,231,160
営業利益	123,455	192,035
営業外収益		
受取利息	※2 48,966	※2 39,181
有価証券利息	560	278
受取配当金	※2 99,478	※2 25,647
協賛金収入	16,141	16,046
助成金収入	15,038	16,327
雑収入	41,323	18,440
営業外収益合計	221,509	115,921
営業外費用		
支払利息	※2 182,724	※2 147,227
社債利息	5,637	2,806
雑損失	43,484	22,630
営業外費用合計	231,845	172,664
経常利益	113,119	135,292
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,737	※4 7,964
投資有価証券売却益	719	－
関係会社清算益	415,536	－
貸倒引当金戻入額	160,314	84,502
債務保証損失引当金戻入額	－	32,474
その他	4,875	2,077
特別利益合計	587,183	127,017

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	―	※5 14,676
固定資産除却損	3,531	※6 5,659
減損損失	※7 2,425	※7 12,905
関係会社株式評価損	1,201,517	―
投資有価証券評価損	1,588	2,581
投資有価証券売却損	20	257
貸倒引当金繰入額	2,067	―
債務保証損失引当金繰入額	36,958	―
店舗閉鎖損失	13,204	1,879
関係会社減資為替差損	―	31,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,824	―
その他	40,767	18,862
特別損失合計	1,337,906	87,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△637,603	174,475
法人税、住民税及び事業税	39,077	7,931
法人税等合計	39,077	7,931
当期純利益又は当期純損失（△）	△676,681	166,544

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,912	1,573,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	62,334	29,675
当期変動額合計	62,334	29,675
当期末残高	1,573,246	1,602,921
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	624,576	686,910
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	62,334	29,675
当期変動額合計	62,334	29,675
当期末残高	686,910	716,585
その他資本剰余金		
当期首残高	1,309,527	1,309,527
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計		
当期首残高	1,934,103	1,996,438
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	62,334	29,675
当期変動額合計	62,334	29,675
当期末残高	1,996,438	2,026,113
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,851,933	△3,528,614
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△676,681	166,544
当期変動額合計	△676,681	166,544
当期末残高	△3,528,614	△3,362,070
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,818,933	△3,495,614
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△676,681	166,544
当期変動額合計	△676,681	166,544
当期末残高	△3,495,614	△3,329,070
自己株式		
当期首残高	△3,019	△3,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,019	△3,019

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	623,063	71,051
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	124,668	59,350
当期純利益又は当期純損失（△）	△676,681	166,544
当期変動額合計	△552,012	225,894
当期末残高	71,051	296,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,036	△4,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,547	5,298
当期変動額合計	△2,547	5,298
当期末残高	△4,584	713
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,036	△4,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,547	5,298
当期変動額合計	△2,547	5,298
当期末残高	△4,584	713
新株予約権		
当期首残高	1,633	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△1,044
当期変動額合計	△588	△1,044
当期末残高	1,044	－
純資産合計		
当期首残高	622,660	67,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	124,668	59,350
当期純利益又は当期純損失（△）	△676,681	166,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,136	4,254
当期変動額合計	△555,149	230,148
当期末残高	67,511	297,659

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について当該特例処理によっております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収益」に含めていた「協賛金収入」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収益」に表示していた72,504千円は、「協賛金収入」16,141千円及び「助成金収入」15,038千円、「その他」41,323千円として組み替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金	2,576千円	2,576千円
売掛金	26,463	28,982
建物	213,756	172,348
土地	552,703	462,692
関係会社株式	1,075,200	1,075,200
投資有価証券	7,342	10,500
関係会社長期貸付金	700,000	700,000
敷金及び保証金	99,210	77,842
計	2,677,252	2,530,142

なお、当社の借入に対し親会社等である株式会社ヤマノネットワークは、当社子会社の堀田丸正株式698,000株を担保に供しております。

また、当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイルが下記の担保を供しております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	134,963千円	125,611千円
土地	128,000	98,000
計	262,963	223,611

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	2,599,065千円	2,143,448千円
１年内償還予定の社債	20,000	―
計	2,619,065	2,143,448

関係会社の借入に対する担保

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
関係会社株式	512,400千円	512,400千円
計	512,400	512,400
関係会社計上債務額	180,000	180,000

資金決済に関する法律に基づき供託として差し入れている資産

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	40,240千円	― 千円
敷金及び保証金	―	10,000

※２．関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
未収入金	110,183千円	136,971千円
短期貸付金	535,773	200,000
短期借入金	824,500	780,500

※３．「グループ預り金」は、「ＹＨＣグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預りであります。

４．偶発債務

(前事業年度)

保証債務

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
㈱ヤマノジュエリーシステムズ	2,394	買掛金に対する根保証
	110,759	銀行借入金、その他借入、社債に対する保証
丸福商事㈱	145,558	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
㈱アールエフシー	444,754	供託委託契約に対する連帯保証
㈱ヤマノ1909セイビング	1,100,541	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,804,008	―

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行なっております。

(当事業年度)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
丸福商事㈱	159,562	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
㈱アールエフシー	424,367	供託委託契約に対する連帯保証
㈱ヤマノ1909セイビング	1,091,232	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,675,161	―

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行なっております。

※５．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

まお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
支払手形	―	217,107千円

６．財務制限条項等

(前事業年度)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成23年３月31日現在の残高は152,748千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債200,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(当事業年度)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債100,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	28,116千円	11,420千円

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
関係会社よりの受取利息	47,340千円	37,679千円
関係会社よりの受取配当金	99,395	25,619
関係会社への支払利息	74,603	50,523

※３．販売費に属する費用のおおよその割合は28.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
販売手数料	359,175千円	270,368千円
販売員報酬	739,156	651,629
給与手当	1,941,411	1,764,821
賞与引当金繰入額	20,300	19,250
賃借料	694,170	631,978
貸倒引当金繰入額	23,735	1,979

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	284千円	2,199千円
土地	5,452	5,764
計	5,737	7,964

※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
車両運搬具	―　千円	2千円
土地	―	14,674
計	―	14,676

※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物	3,213千円	5,602千円
工具、器具及び備品	318	57
計	3,531	5,659

※７．減損損失

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	2,425

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,425千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	2,204
工具、器具及び備品	221

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、リース資産	12,905

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,905千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	8,678
工具、器具及び備品	145
リース資産	4,081

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	△7円96銭	△1円30銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	△23円07銭	４円50銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、１株当たり当期純損失であり、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△676,681	166,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△692,237	150,987
期中平均株式数(千株)	30,010	33,559
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
(うち優先配当額)(千円)	(―)	(―)
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年３月５日取締役会決議発行 Ａ種優先株式　　１株 Ｂ種優先株式　　１株	

３．１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	67,511	297,659
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	327,732	342,372
(うち新株予約権)(千円)	(1,044)	(―)
(うちＡ種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちＢ種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(31,240)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△260,221	△44,712
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,691	34,481

（重要な後発事象）

当事業年度(平成24年３月31日現在)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動　（平成24年６月28日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　井上　徹　　（現　堀田丸正株式会社取締役）

２．退任予定取締役

取締役　石塚　三郎　（特別顧問に就任予定）